別紙様式５

新潟市生活困窮者自立相談支援事業等

委託業務に係る企画提案書

　　　年　　月　　日

提案者名

|  |
| --- |
| １　事業の実施方針等に関する事項 |
| 〔生活困窮者に対する相談支援事業等実施に当たっての基本的な考え方〕○ 現在の社会情勢等とそれに対する課題を踏まえた上で、業務仕様書及び市　実施要領に基づき、生活困窮者に対する相談支援事業等の実施に当たっての基本的な考え方について記載してください。○ 支援対象者に対する支援体制の考え方、関係機関との連携の考え方についても含めて記載してください。 |

|  |
| --- |
| ２　事業の実施体制に関する事項 |
| 1. 相談拠点（センター）・居住支援事業における宿泊場所となる施設の設置場所及びその確保方法について

　　（設置場所が未定の場合は想定している設置場所を記載してください）1. 相談支援事業等の人員体制について

　　（※　相談拠点（センター）の職員配置等の計画について記載してください）1. 配置する相談員等の資格・経験・能力及び雇用形態

（※　今後、採用を予定している職員の計画について記載してください）（４）職員の資質向上のための研修等の計画について　　（※　研修会等への参加に限らず、センター内部での取組計画についても記載してください）（５）相談支援業務等の実績について　　（※　類似事業の実績等があれば記載してください。） |

欄が不足する場合は、各欄を広げて記載してください。

|  |
| --- |
| ３　生活困窮者自立相談支援事業等の実施内容に関する事項 |
| 　以下の事項については、国が発出している各種通知等を参考にしながら、（１）から（６）それぞれの業務について、どのように実施していくか具体的に記載してください。（１）生活困窮者の把握の方法について　　（※　生活困窮者の情報をどのように把握していくかについて記載してください。）（２）支援プランに基づく支援の実施　　（※　具体的な支援対象者の例を３事例挙げ、支援プランに基づき、どのような支援を実施していくかについて、提案者の支援実績を踏まえた支援例を記載してください。　　　　　例：多重債務を抱え、うつ状態の無職男性に対する支援　　　 |

欄が不足する場合は、各欄を広げて記載してください。

|  |
| --- |
| ３　生活困窮者自立相談支援事業等の実施内容に関する事項 |
| （３）関係機関とのネットワークづくり及び社会資源の開発　（※　多様なニーズに対応するために、ハローワーク、福祉事務所、その他関係機関とどのように連携を確保していくかについて記載してください。）　　（※　既存制度の利用調整だけでなく、関係機関のネットワークを通じて地域の社会資源にどのように働きかけ、中間的就労の場や制度化されていない支援の開拓、調整を行っていくかについても記載してください。） |

欄が不足する場合は、各欄を広げて記載してください。

|  |
| --- |
| ３　生活困窮者自立相談支援事業等の実施内容に関する事項 |
| （４）支援記録の整備と事業効果の検証　　（※　支援内容等の記録、整理の方法等について記載するとともに、支援期間中の各段階で事業の効果をどのように分析、検証をおこなっていくかについて記載してください。）　　（※　本事業では厚生労働省へ支援実績等の分析結果について定期的に提出する必要があります。） |

欄が不足する場合は、各欄を広げて記載してください。

|  |
| --- |
| ３　生活困窮者自立相談支援事業等の実施内容に関する事項 |
| （５）個人情報の保護と広報計画（※　個人情報の適切な取扱いを確保するために講じる措置について記載してください。また、対象者及びその親族等から寄せられた苦情に対して解決方法、処理体制についても記載してください。）　（※　本事業についてどのように情報発信していくかについて記載してくだ　さい。） |

|  |
| --- |
| ３　生活困窮者自立相談支援事業等の実施内容に関する事項 |
| （６）住まいに関する支援について（※　困窮者のほか、住まいの確保に課題を抱える方（高齢者など）の支援について記載してください。）　 |